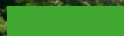


CONSERVATION
INTERNATIONAL



Japan



PEOPLE & NATURE

自然を守ることは、人間を守ること。

コンサベーション・インターナショナル・ジャパン 年次報告書 2023年度(2022年7月~2023年6月)

ジュール・アメリアよりご挨拶



初めまして、コンサベーション・インターナショナル・ジャパンの代表に新しく就任したジュール・アメリアと申します。

イノベーションの仕事に関わる頃から、いずれサステナビリティの世界に入らざるを得ないと感じていました。過去10年間、私は人間中心のデザインを実行する多くのプロジェクトに携わりました。企業と協力し、人々の潜在的なニーズに着目した新しい製品やサービスのデザインをしてきました。しかし、人々にとってより安価で便利なサービスを作り続けるために、日本から遠く離れた海外では森林を伐採し、資源を枯渇させたり、農薬の過剰使用で土壌や水を汚したりと、農家や労働者を搾取するような構造であるという現実気づかされました。このような経済システムが一部の生活を豊かにしている一方、隠れたところで地球と人々を「病氣」にしています。

深刻な気候と生物多様性の危機にも希望はあり、科学によると今から2030年までに行動をすることで、地球の軌跡をまだ変えられることが判明しています。個人と企業のそれぞれが取るべきアクションがあります。個人の方は、購入する製品の原材料がどこでどのような手法で生産され、そして労働が加えられて手元に届いているかを理解すると良いと思います。なるべく原材料は人々と地球のために、持続可能な方法で作られているものを選ぶとともに、企業情報の開示を促すことが重要です。

企業は、環境負荷を減らすだけでなく、自然の繁栄を可能にする事業オペレーションをデザインすることが最も重要なイノベーションだと考えています。企業活動と自然の再生を両立させる方法は存在していますし、海外のモデル企業では10-20年かけた変革の好事例もあります。過去100年で成長を享受し、外部性の代償を払う必要無く活動してきたすべてのグローバル企業は、今こそ自然への投資責任を自覚し、それを守るパートナーになっていただけると嬉しく思います。

気候と生物多様性危機が切迫する中、今までご支援いただいたパートナーの皆様には心から感謝いたします。コンサベーション・インターナショナル(CI)を引き続きご支援賜りたく、どうぞよろしくお願い申し上げます。

重点分野① 自然の力を使って気候危機に取り組む

私たちは、気候変動を食い止められる最後の世代かもしれない

「自然の力を活用した気候変動対策（NCS）」は、コンサベーション・インターナショナルの活動の中心です。NCSは、自然が大気中から炭素を吸収して貯蔵する能力を維持しながら、適切な利用と管理を行うことで、生態系を再生させる行動です。今年度、私たちは気候崩壊を防ぐためのより具体的な取り組みを進めました。2035年までに土地部門からの温室効果ガス排出量を正味ゼロにするための道筋を示す「エクスポネンシャル・ロードマップ」の発表です。その他、一度失われると取り返しのつかない貴重な生態系「回復不可能な炭素」を守る基金の創設や、また、藻場や海草など海洋生態系が保有できる炭素を「ブルーカーボン」として重視し、その活用にも力を注いでいます。

CIの約束

1 原生林やマングローブなど高炭素な生態系の損失を食い止め、**2**ギガトン以上のCO2排出を回避する。

2 「回復不可能な炭素」を有する自然生態系の**13%**にあたる約**4億**ヘクタールを保全する。

3 気候変動の影響を受けやすい現地コミュニティ**300万人**以上を直接的に支援し、NCSアプローチを通じて、気候変動の影響に適応する。

ペルー・アルトマヨ

カーボンプロジェクト

アルトマヨは、重要な水源地として1987年に保護区に指定されました。しかし、適切な管理は行われず、国内で最も森林減少が進む保護区となっていました。そこでコンサベーション・インターナショナルは、地元の人々に森林保護に協力してもらうため、代わりに農業や生計向上支援、コーヒー市場への参入など便益を提供する「保全協定」を導入し、10年以上にわたって活動を続けています。豊かな土壌と高湿度の条件がコーヒー栽培に適した地域に合った農法の研修を実施すると、森林減少を75%まで減らすことに成功しました。これは840万トンの炭素放出を防いだと見積もられます。これまで、保護区内に住む世帯の8割に相当する、1,300件以上の保全協定が結ばれました。ペルー国立公園局は、プロジェクトから得られる炭素クレジットの売却収入により違法伐採への取締りを強化しています。保全協定と農業技術支援、森林モニタリングが一体となって、森林減少とそれに伴う温暖化炭素の排出を抑制することに成功しています。



重点分野② 海洋保全のスケールアップ

海は地球に存在するすべての生命の起源であり、原動力である

2023年度、コンサベーション・インターナショナルは各国政府や企業、地域コミュニティ、他団体と連携しながら海洋生態系の保護スケールを拡大させてきました。世界目標「30 by 30」に貢献するための「ブルー ネイチャー アライアンス」を通じた国際連携により、これまでに、東太平洋やマダガスカル、フィジーなどで総面積1,150万平方kmにおよぶ19の海洋保護区創設を支援しました。これにより1,800万平方kmの海域を保全するというアライアンスの最終目標の3分の2以上をすでに達成しています。また、環境、人権に配慮した社会的責任のある水産業の定義「モンレー・フレームワーク」を実践し、エシカルなシーフードの調達を推進しています。

CIの約束

- 1 2025年までに、
20以上の地域で
漁業・養殖場の健全性と
管理方法を向上させる。
- 2 2030年までに、
沿岸部の保護と再生により
世界のマングローブ被覆率を
20%増加させる。
- 3 2025年までに少なくとも
1,800万平方km(全海洋の5%)
の海域で保全活動を推進する。

インドネシア

Blue Halo S (ブルーヘイローS) プロジェクト

何千もの島で構成されるインドネシアは、海洋生物多様性で世界的に有名です。一方で、海が直面する脅威の影響を特に受けやすくなっています。国内のサンゴ礁の7割は元の半分以下まで減り、食料安全保障の点でも重要である、漁業の約4割は乱獲状態です。環境保護と経済が両立することを証明するため、コンサベーション・インターナショナルは、インドネシア政府と提携し、「緑の気候基金」の支援を受けて、海洋保護と持続可能な漁業管理アプローチである「Blue Halo S」イニシアチブを立ち上げました。2022年11月のG20サミットで発表されたこの構想は、2030年までに海洋保護区をインドネシア領海の10パーセント、2045年までに30パーセントまで拡大するという政府の計画の出発点です。公的資金と慈善事業による資金を組み合わせ、海洋保全と持続可能な開発のために2億ドル以上の民間投資を促進します。主要な海洋生態系を守れば、漁業は栄え、海洋保護策を自立的に維持するための経済的利益を地域社会にもたらすことが可能になります。



重点分野③ "ネイチャーポジティブ"な経済の促進

人と自然が共生する社会へ向けて

コンサベーション・インターナショナルは、自然を経済発展の中心においた「ネイチャーポジティブ」な経済モデルを開発しています。自然の様々な役割と機能、そして対象地で暮らす人々を保全計画に含めることこそ、ネイチャーポジティブな開発を考える上で効果的であることが分かっています。大規模なスケールで生態系を捉えた「持続可能なランドスケープとシースケープ」の概念を基にした保全戦略は、一か所でも、また複数国家に対しても適用が可能であり、自立的かつ拡張可能な保全モデルの新たな創出へつながっています。こうした私たちの革新的な取り組みは、森林減少の流れを食い止め、持続可能な雇用を創出し、さらには廃棄されてきたものの価値をも高め始めています。

CIの約束

1 少なくとも**3**つのランドスケープまたはシースケープにおいて、自然に基づく開発を導入し、コミュニティのウェルビーイングの向上、自立的に長期的発展を継続できるよう支援します。

2 自然に基づく開発モデルを構築するために、**3,000**万米ドル以上資金を調達する革新的な投資を進めます。

3 企業の持続可能な生産や現地政府による自然に基づく開発を推進するために、少なくとも**5**つの金融および規制システムモデルを構築して提供します。

南アフリカ

放牧地回復プロジェクト

コンサベーション・インターナショナルは、南アフリカ・東ケープ州において、コミュニティと協力して牧草地の保全に取り組んでいます。健全な牧草地は周辺地域の生態系を豊かにし、牧草の質が上がることで、水資源の質が上がり、人びとの生活向上も期待されるほか、気候変動問題にも貢献します。伝統的な「ローテーション放牧」の実践で、一定期間、牧草地を休ませ、草地を回復させます。良質な牧草を食べて育った牛は付加価値をつけて取引できるようになります。こうした統合的プログラムに国内の知見を取り入れながら、野生生物との関わり方や、動物の疾病管理への新しいアプローチ、また、新たなマーケットへのアクセスに焦点を当てた活動を行っています。これにより、地元の人々の放牧地保全に関する意識や理解が高まること、大切な家畜が高値で取引されるオークションの経験を通じて、保全への意欲やモチベーションとなること、若者世代が活躍できる場を多く提供することで、将来にわたって好循環を生み出すことを目指しています。



CI日本のパートナーシップ事業



南アフリカ 放牧地回復プロジェクト

人と自然の共生を支える放牧地の保全

南アフリカの国土の多くは放牧地で覆われ、貴重な生態系を構築するほか、食料や水、薬草、燃料など、地域の人々の生活に欠かせない自然の恵みを与えてきました。しかし、近年人口の増加により、放牧地への圧力が高まり、劣化が急速に進んでいます。そのため、当プロジェクトでは地域コミュニティと協力し、放牧地を持続的に活用する取り組みを進めています。

三菱商事 佳山 祐輔 様

放牧地保全は自然の力を活用した気候変動対策として大きなポテンシャルを持つと考えており、CI様や地域コミュニティと共に放牧地回復に向けた取り組みを今後も進めて参ります。

海洋保全プロジェクト

リサイクル材を用いた商品を通じて世界の海を守る

毎年800万トン以上のプラスチックゴミが海に流れ込み、海洋汚染だけでなく、生き物や生態系に影響を与えています。ソニーとのパートナーシップでは、ウォーターボトルから生まれた再生プラスチックを使用したワイヤレスヘッドホンの売り上げを通じて、私たちすべてに恩恵をもたらす海を守る活動に取り組んでいます。



CI日本 高松美穂

海に囲まれた日本で生活する私たちにとって、海洋ごみ問題は他人事ではありません。環境に配慮された商品を通じて、豊かな海を守っているよう一人一人何ができるのかを考えるきっかけになればと願っています。



CIジャパンのパートナーシップ事業



ブラジル・アマゾン森林再生プロジェクト

小規模農家と協力して豊かな森を育む

地球上で最大の熱帯林アマゾンは、気候の鍵を握り、最も豊かな生物多様性に富んだ地域の一つです。しかし、人間の活動による森林減少が進んでいます。大塚商会との連携により、ブラジル・パラ州のベレン自然保護区でアグロフォレストリーを導入した森林再生を進め、食料安全保障の強化や生計向上支援に取り組んでいます。

大塚商会 常岡千恵美 様

アマゾンは遠く離れた日本にとっても地球環境の面から大切な地域です。アグロフォレストリーを活用し、森林再生と地元農家の生計向上の両立に取り組んでまいります。

ネイチャーポジティブに関する目標とアクションプラン設定 コーヒー生産地の人と 自然の未来を守る取り組み

コーヒー需要が増え続ける一方、コーヒーの栽培に適した土地は気候変動等の影響で減っており、今後の農地拡大による森林減少も心配されています。CIは、科学的知見に基づく具体的な目標設定においてUCCグループをサポートし、同社のコーヒー調達先の森林の保全や地域コミュニティの支援等を後押ししていきます。



CIジャパン 榎本明子

私たちがコーヒーを飲めるのは、コーヒーの受粉や健全な生育を支える森林があるからです。コーヒー生産地の人と自然が共に豊かな手助けをする一消費国の日本の取り組みが期待されています。



CI日本のパートナーシップ事業



里山再生を通じた地域・人材・自然共創プロジェクト

里山の新しい価値を見出す人の輪づくり

長年、人が手を加えることで維持されてきた里山は、人と自然が共生する社会のモデルといえます。多くの里山では過疎化が進む一方、里山に魅せられて移住してきたユースが、里山の新たな価値を発信しようとしている地域もあります。そんな移住者や地元の方々と共に、里山再生を通じて自然や文化を学び合う場を作っています。

国際教養大学 名取洋司 様 (CIジャパン顧問)

CIジャパンとして日本国内では初めて挑戦する現場でのプロジェクトです。秋田で得られる里山の持続可能性に関する知見・経験を、国内外の活動に活かしていきたいです。

NCS テクニカル・アシスタンス・ファシリティー

質の高いNCSプロジェクトの組成を促進

CIがアジア太平洋地域で立ち上げたテクニカル・アシスタンス・ファシリティー (TAF) は、自然を活用した気候変動対策 (Nature Climate Solutions :NCS) 案件の形成においてボトルネックになっている早期段階を資金的・技術的に支援することで、質の高いNCS案件づくりを推進しています。

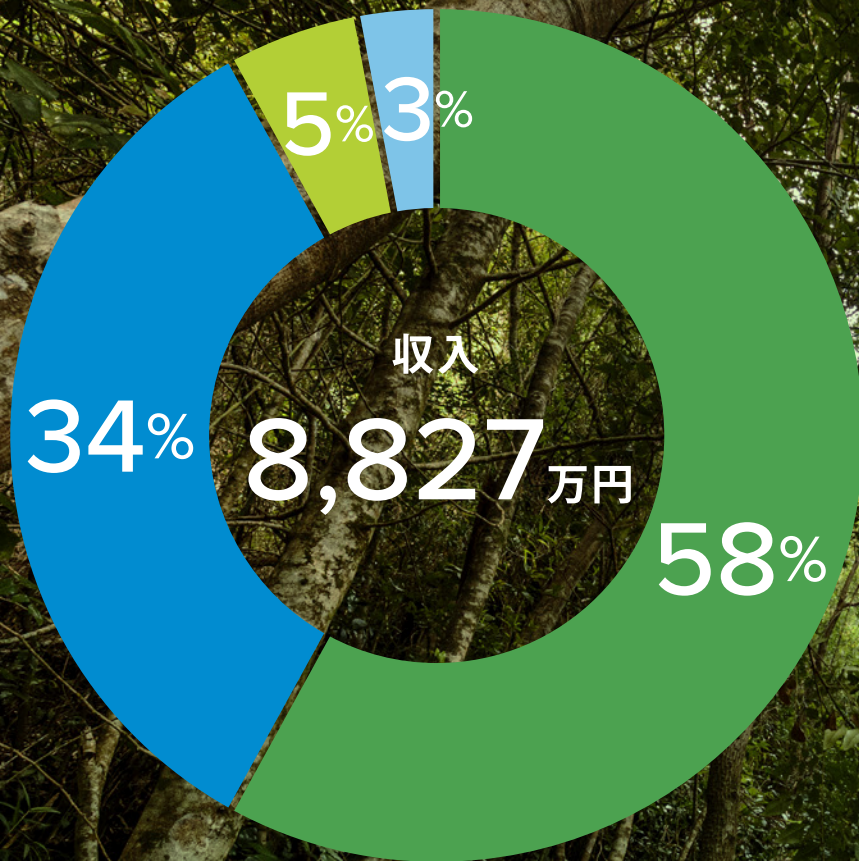


CIジャパン 浦口あや

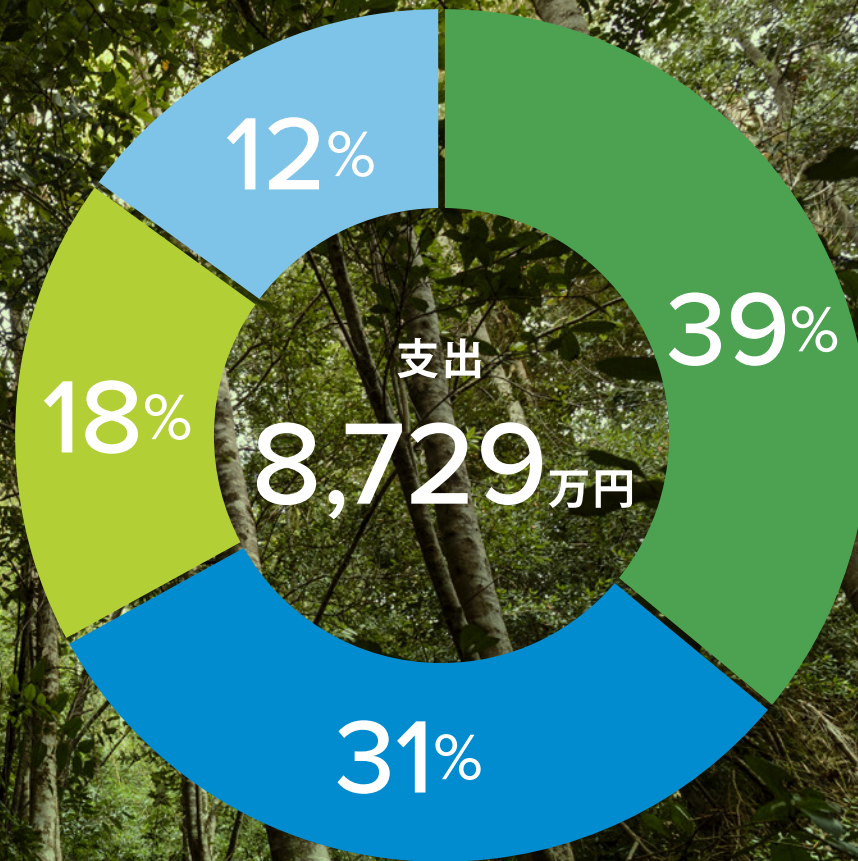
アジア太平洋地域には、NCSの大きな可能性があります。様々な団体による現地での取り組みの拡大に向けた、異なるスキルを持つメンバーとのチームワークは大変刺激的です。



収支報告



- 寄付金収入 ● 58%
- 請負事業収入 ● 34%
- 助成金収入 ● 5%
- その他収入 ● 3%



- 現地プロジェクト ● 39%
- 政策提言/企業アドバイザー ● 31%
- 一般/プロジェクト管理費 ● 18%
- 広報/資金調達 ● 12%
- その他 ● 3%

パートナーリスト

政府機関

外務省
環境省
財務省
林野庁
独立行政法人国際協力機構(JICA)

国際機関・国際ネットワーク

Climate Action Network Japan (CAN-Japan)
クリティカル・エコシステム・パートナーシップ基金
国際自然保護連合 (IUCN)
国連大学
SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ
キャピタルズコアリション
生物多様性条約事務局
地球環境ファシリティ

基金・財団

公益財団法人 旭硝子財団
公益財団法人 イオン環境財団
公益信託 経団連自然保護基金
公益財団法人 国際緑化推進センター
公益財団法人 笹川平和財団
公益財団法人 SOMPO環境財団
公益財団法人 日本財団

企業

株式会社イースクエア
WED株式会社
エーアンドイーネットワークスジャパン合同会社
ESRI ジャパン株式会社
株式会社大塚商会
QUICK ESG研究所
株式会社クレアン
株式会社ケリング ジャパン
KPMGコンサルティング株式会社
コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社
シチズン時計株式会社
新菱冷熱工業株式会社
スターバックス コーヒー ジャパン株式会社
ソニー株式会社
ダイキン工業株式会社
中外製薬株式会社
デロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社
トヨタ自動車株式会社
トヨタ紡織株式会社
日経ESG経営フォーラム
日産自動車株式会社
株式会社野村資本市場研究所
株式会社日立製作所
株式会社Freewill
ホワイト&ケース法律事務所 ホワイト&ケース外国法事務弁護士事務所(外国法共同事業)
株式会社ミカフェート
三井物産株式会社
三菱商事株式会社
株式会社モンベル
UCCホールディングス株式会社
りそな銀行
PwCサステナビリティ合同会社

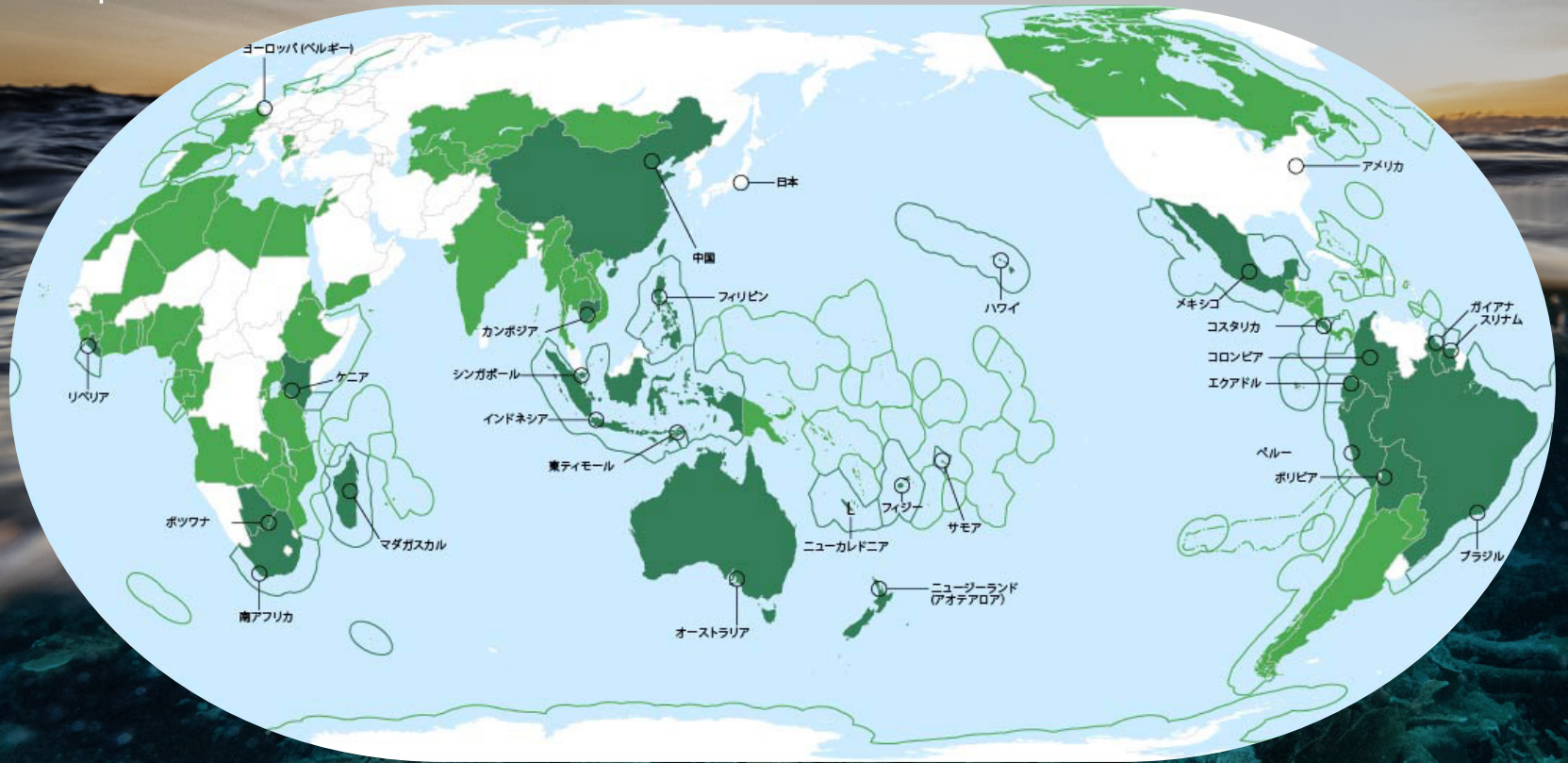
学術機関

上智大学
公益財団法人地球環境戦略研究機関
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所
広島大学
酪農学園大学
国際教養大学

NGO / NPO

一般社団法人 SDGs市民社会ネットワーク
特定非営利活動法人 EnVision環境保全事務所
国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J)
SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク
一般社団法人 Think The Earth
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン (WWFジャパン)
公益社団法人 日本環境教育フォーラム
公益財団法人 日本自然保護協会
一般社団法人 バードライフ・インターナショナル東京
一般社団法人 moretrees

組織概要



コンサベーション・インターナショナル(CI)

設立 1987年
本部 米国ヴァージニア州アーリントン
オフィス 30カ国
スタッフ 1,500名以上

CEO M・サンジャヤン
COO ジュリアス・コート

一般社団法人 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン(CIジャパン)

設立 1990年
所在地 東京都千代田区内幸町2-1-6日比谷パークフロント19F
電話番号 050-1754-5679
Email japan@conservation.org



自然は人間を必要としない。人間には自然が必要。

NATURE DOESN'T NEED PEOPLE.
PEOPLE NEED NATURE.

ハリウッド俳優たちが自然からの“声”を担当する、CIのショートフィルム「Nature Is Speaking」
あなたも自然からのメッセージに耳を傾けませんか？



動画をご覧ください